

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月26日

【事業年度】 第25期(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白川 篤典

【本店の所在の場所】 名古屋市名東区上社一丁目901番地

【電話番号】 052-769-1150 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉岡 敏夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市名東区上社一丁目901番地

【電話番号】 052-769-1150 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉岡 敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
売上高 (千円)	33,226,159	36,649,371	39,807,194	42,942,390	43,765,975
経常利益 (千円)	3,171,002	3,356,995	3,570,897	3,514,580	2,703,503
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,701,838	1,832,128	1,679,957	1,553,166	3,833,643
包括利益 (千円)			1,653,543	1,539,553	3,812,864
純資産額 (千円)	12,445,310	14,223,582	15,775,867	17,217,847	13,300,417
総資産額 (千円)	24,079,503	26,528,287	29,009,093	30,440,445	28,071,058
1株当たり純資産額 (円)	161,761.86	184,875.52	204,844.86	223,562.45	172,703.75
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	22,120.18	23,813.66	21,835.78	20,187.77	49,828.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.7	53.6	54.3	56.5	47.3
自己資本利益率 (%)	14.6	13.7	11.2	9.4	25.1
株価収益率 (倍)	5.31	8.40	7.27	5.07	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	735,957	1,647,879	1,143,770	558,767	18,190
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,803,394	735,086	1,218,885	1,131,234	1,457,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,633,455	47,282	24,153	171,881	835,477
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,058,486	4,017,914	3,952,056	3,550,189	2,975,693
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	280 (1,930)	323 (2,510)	420 (2,695)	500 (2,873)	585 (3,172)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第24期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高	(千円)	32,075,690	34,994,199	37,276,690	38,932,822	37,758,363
経常利益	(千円)	3,200,276	3,373,625	3,462,469	3,037,609	2,081,953
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	1,766,546	1,826,406	1,701,000	1,237,163	4,265,147
資本金	(千円)	2,242,489	2,242,489	2,242,489	2,242,489	2,242,489
発行済株式総数	(株)	38,468	38,468	38,468	76,936	76,936
純資産額	(千円)	12,674,008	14,446,559	16,039,849	17,179,439	12,809,725
総資産額	(千円)	23,547,427	25,528,956	27,247,352	27,234,334	24,639,079
1株当たり純資産額	(円)	164,734.43	187,773.73	208,483.01	223,163.44	166,325.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) ( )	1,400 ( )	2,800 ( )	2,800 ( )	1,400 ( )	1,400 ( )
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	(円)	22,961.24	23,739.29	22,109.29	16,080.42	55,437.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.8	56.6	58.9	63.0	51.9
自己資本利益率	(%)	14.9	13.5	11.2	7.5	28.5
株価収益率	(倍)	5.11	8.42	7.18	6.36	
配当性向	(%)	3.0	5.9	6.3	8.7	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	234 (1,828)	266 (2,341)	307 (2,481)	354 (2,572)	363 (2,739)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期の1株当たりの配当額2,800円には、直営店300店舗達成記念配当1,400円を含んでおります。

4. 第25期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第24期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## 2 【沿革】

現代表取締役会長である菊地敬一が、昭和61年11月に個人商店として本店(名古屋市天白区)を創業し、書籍・雑貨の販売を開始いたしました。その後、昭和63年10月に有限会社ヴィレッジヴァンガードを設立、平成3年6月に当社初のFC店舗5号店(現在閉店)を開店いたしました。

また、店舗形態としては、当社初のインショップである生活創庫名古屋店(直営店舗、現在閉店)を平成7年4月に開店いたしました。

また、出店地域としては、平成8年9月に関西への初出店である神戸ハーバーランド店(直営店舗)を開店、平成9年6月に関東への初出店であるリズム店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年8月に北海道への初出店である札幌店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年11月に九州への初出店であるラフォーレ小倉店(直営店舗、現在閉店)を開店いたしました。

また、旗艦店として、平成10年4月に東京都世田谷区北沢のマルシェ下北沢に下北沢店(直営店舗)を開店いたしました。

年月	事項
平成10年5月	株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションに組織形態及び社名を変更。
平成12年6月	愛媛県松山市一番町に四国で初出店であるラフォーレ松山店(直営店舗、現在閉店)を出店。
平成12年9月	青森県八戸市三日町に直営50店舗目である八戸レック店(直営店舗、現在閉店)を出店。
平成14年11月	本社を愛知県愛知郡長久手町塚田526番地から愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地に登記変更。
平成15年2月	初の飲食事業であるダイナー阿佐ヶ谷店(直営店舗)を出店。
平成15年4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。 (日本証券業協会は平成16年12月にジャスダック証券取引所に移行しております)
平成16年1月	本社を愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地から愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1に登記変更。
平成16年4月	北海道旭川市に直営100店舗目であるイオン旭川西店(直営店舗)を出店。
平成18年11月	東京都杉並区に直営200店舗目であるダイナー西荻店(直営店舗)を出店。
平成19年5月	有限会社チチカカ(現、連結子会社)の全株式を取得し、100%子会社化するとともに株式会社へ組織変更。
平成21年9月	Village Vanguard(Hong Kong)Limited(現、連結子会社)を、Era-Bee Limitedと合併で設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年8月	本社を愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1を名古屋市名東区上社一丁目901番地に登記変更。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年3月	株式会社Village Vanguard Webbed(現、連結子会社)を設立。
平成24年4月	TITICACA HONGKONG LIMITED(現、連結子会社)を設立。
平成24年5月	Village Vanguard(Taiwan)Limited(現、連結子会社)を設立。
平成25年7月	東京証券取引所、大阪証券取引所の各市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である株式会社チチカカ、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard(Taiwan)Limited、TITICACA HONGKONG LIMITEDの計6社で構成されており、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）及びエスニック雑貨・衣料の販売事業及び飲食店業を行っております。

当社グループのセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(当社)

当社は当企業集団中の主に小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」、「exciting girls store」、「HOME COMING」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「ヴィレッジヴァンガード」は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを融合的に陳列して販売しております。

「new style」は、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップとなっております。

「QK」は、キッズをターゲットとしたショップとなっております。

「HOME COMING」は、中高年層をターゲットとしたショップとなっております。

「ヴィレッジヴァンガードダイナー」は、ハンバーガーショップとなっております。

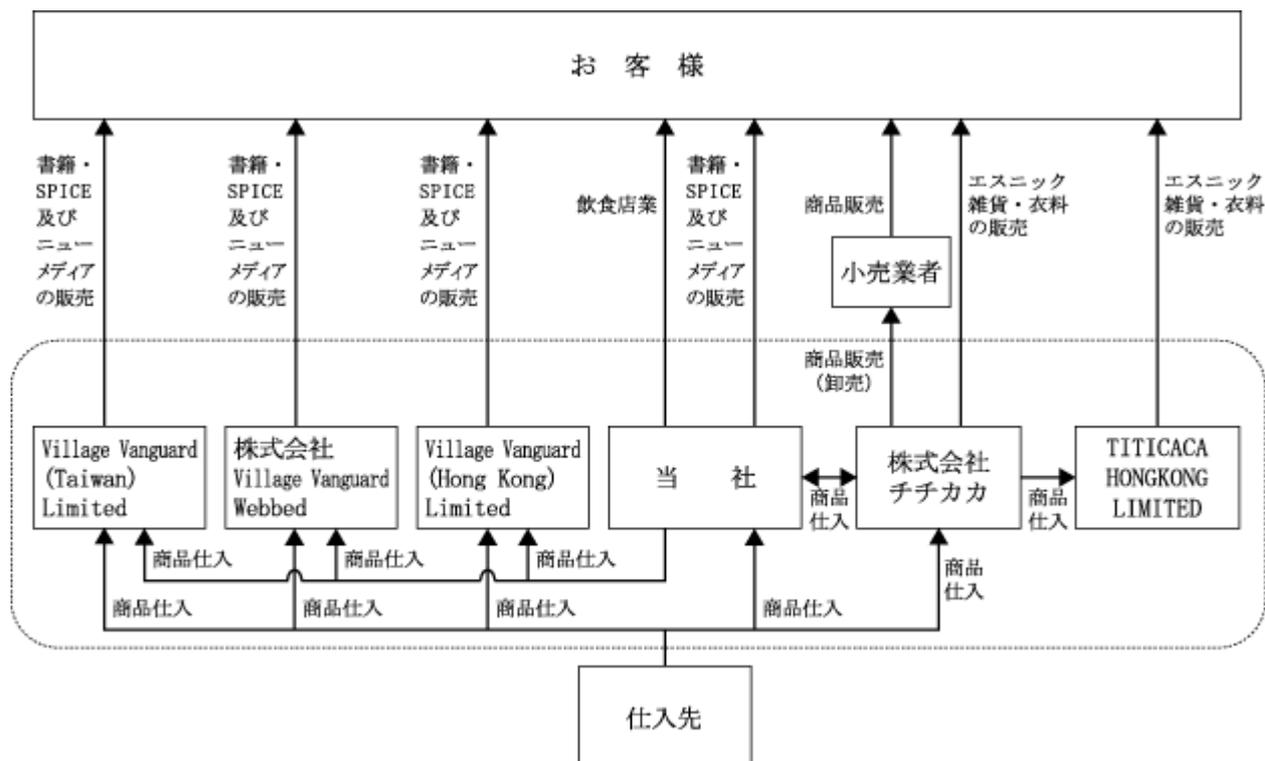
#### 株式会社チチカカ

連結子会社の株式会社チチカカは、当社企業集団中の小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

#### その他

その他は、Village Vanguard(Hong Kong)Limited及び株式会社Village Vanguard Webbed他2社であり、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedは香港にて、株式会社Village Vanguard Webbedはオンラインにて、書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

企業集団についての主な事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社チチカカ	横浜市港北区	99百万円	エスニック雑貨・衣料及び関連商品の輸入販売	100.0	当社より資金の貸付があります。当社と取扱商品の売買があります。役員の兼任 3名
(連結子会社) Village Vanguard (Hong Kong)Limited	Kowloon, Hong Kong	15百万HKD	書籍・SPICE及びニューメディアの販売	80.0	当社と取扱商品の売買があります。役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社 Village Vanguard Webbed	横浜市港北区	30百万円	書籍・SPICE及びニューメディアの販売	100.0	当社より資金の貸付があります。当社と取扱商品の売買があります。役員の兼任 3名
その他2社					

(注) 株式会社チチカカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	363(2,739)
(株)チチカカ	187(402)
その他	35(31)
合計	585(3,172)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が85名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い採用が増加したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
363(2,739)	33.5	4.3	4,148

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第4四半期後半から円安・株高を背景に一部景気回復の動きも見られましたが、欧州経済の低迷長期化や中国の成長の減速の影響もあり、依然として先行き不透明感は持続しております。

このような経済環境のもと、当社をはじめとする当社グループは、いままで世の中になかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、小売業として「モノを買う」というニーズを満たすだけでなく、「モノとモノの融合によって買い物の楽しさ」をお客様に提供することを目指しております。

この方針のもと、当社では、お客様に新しい発見や驚き、楽しさを提供できる空間づくりをめざし、店舗での提案力の強化に取り組んでまいりました。また、第1四半期連結会計期間より、従来まで4ブロック制で管理していた全国36エリアを5ブロック制とし、また、営業企画部門を設置することで店舗のフォローアップ体制の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、当連結会計年度における当社の既存店売上高前年同期比は93.7%と、前年を下回る結果となりました。翌連結会計年度は、当社の強みである独自性や魅力的な商品の品揃えにおいて新商材構成比、定番商品の入替を体系だてて仕組化し、当社の強みを活かしての売上回復に取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社チチカカ（以下、チチカカという）は、大型ショッピングセンターへの新規出店加速と、ファッション通販サイトが安定的に売上へ寄与したことに加え、引き続きプロパー衣料のラインアップ拡充が奏功し、既存店売上高前年同期比は112.3%と、前年を上回る結果となりました。

新規店の出店は、インショップへの出店を中心に推進し、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店494店、F C店17店の合計511店となりました。なお、当社では、直営店16店、F C店1店を出店し、直営店10店、F C店4店を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は、直営店378店、F C店15店の合計393店となりました。また、連結子会社チチカカは、直営店24店を出店し、直営店2店を閉鎖しました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店106店、F C2店の合計108店となりました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高43,765,975千円と前年と比べて823,584千円（1.9%）の増収となりました。利益面につきましては、店舗の増加による人件費の増加やPOS導入費用の影響などにより販売費及び一般管理費が1,247,356千円増加したことにより、営業利益は2,525,072千円と前年と比べ877,598千円（25.8%）の減益となり、経常利益は2,703,503千円と前年に比べ、811,077千円（23.1%）の減益となりました。

また、当社において、総資産のうち多額な割合を占めるたな卸資産に係る収益性の低下の事実を考慮し、たな卸資産の評価基準の見直しを検討した結果、特別損失として、たな卸資産評価損 4,691,887千円計上いたしました。

その結果、当期純損失が3,833,643千円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります

#### 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、書籍・SPICE及びニューメディアを融合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」「new style」「QK」「HARVEST VILLAGE」、10～20代の若い女性をターゲットとした「exciting girls store」、本格的なアメリカンハンバーガーを提供する飲食店「ヴィレッジヴァンガードダイナー」、中高年層をターゲットとした「HOME COMING」の他、当連結会計年度より新たにヴィレッジヴァンガード初のアウトレット業態「ヴィンテージヴァンガード」を展開し、その運営を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は37,758,363千円と前年同期と比べ1,174,459千円(3.0%)の減収となりました。営業利益は1,858,648千円と前年同期と比べ1,024,808千円(35.5%)の減益となりました。

#### 株式会社チチカカ

株式会社チチカカは、主にエスニック雑貨・衣料の企画・販売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上高前年同期比が112.3%となり、増収となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は5,798,084千円と前年同期と比べ1,829,980千円(46.1%)の増収となりました。営業利益は747,414千円と前年同期と比べ142,523千円(23.6%)の増益となりました。

#### その他

その他は、Village Vanguard(Hong Kong)Limited及び株式会社Village Vanguard Webbed、他2社であり、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedは香港にて、株式会社Village Vanguard Webbedはオンラインにて、書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は425,759千円と前年同期と比べ216,298千円(103.3%)の増収となりました。営業損失は110,711千円と前年同期と比べ71,155千円の減益となりました。

なお、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedは直営店4店を出店し、直営店1店の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は6店となっております。Village Vanguard(Taiwan)Limitedは、直営店第1号店を出店し、当連結会計年度末の直営店舗数は1店となっております。TITICACA HONGKONG LIMITEDは、直営店3店を出店し、当連結会計年度末の直営店舗数は3店となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ574,496千円減少し、当連結会計年度末には、2,975,693千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は18,190千円となりました。

これは、主に増加要因としてたな卸資産評価損4,691,887千円、減価償却費616,863千円があったものの、減少要因としてたな卸資産の増加額2,689,704千円、税金等調整前当期純損失2,079,645千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,457,941千円となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,091,723千円、差入保証金の差入による支出が285,697千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は835,477千円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が2,215,560千円、長期未払金の減少が112,160千円あったものの、長期借入れによる収入が3,200,000千円あったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	25,376,329	+1.8
(株)チチカカ	2,435,515	+58.5
その他	244,926	+104.3
合計	28,056,772	+5.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	37,612,808	3.3
(株)チチカカ	5,727,406	+48.8
その他	425,759	+103.3
合計	43,765,975	+1.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記販売実績のうち、提出会社の地域別の販売実績については以下のとおりになります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

(単位：千円)

地域 (注1)	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)			当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)				増減差額  金額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)	
北海道16店	1,771,086	4.5%	101.8%	1,624,360	4.3%	91.7%		146,725
青森県5店	425,083	1.1%	94.0%	411,481	1.1%	96.8%		13,601
岩手県4店	522,071	1.3%	104.0%	466,928	1.2%	89.4%		55,143
宮城県7店	809,899	2.1%	152.3%	804,347	2.1%	99.3%		5,552
秋田県4店	334,058	0.9%	97.0%	314,057	0.8%	94.0%		20,001
福島県2店	193,315	0.5%	104.7%	190,517	0.5%	98.6%		2,797
茨城県8店	713,035	1.8%	112.8%	710,054	1.9%	99.6%	新店1	2,980
栃木県5店	307,412	0.8%	102.0%	385,725	1.0%	125.5%	新店1	78,313
群馬県2店	302,775	0.8%	119.7%	287,312	0.8%	94.9%		15,462
埼玉県22店	2,871,242	7.4%	102.8%	2,711,320	7.2%	94.4%	新店2 退店2	159,921
千葉県17店	1,335,324	3.4%	96.9%	1,267,398	3.4%	94.9%		67,926
東京都28店	4,276,582	11.0%	96.8%	4,092,647	10.8%	95.7%	新店2 退店1	183,935
神奈川県13店	1,531,235	3.9%	111.2%	1,429,440	3.8%	93.4%		101,795
新潟県5店	614,095	1.6%	100.9%	578,956	1.5%	94.3%		35,139
富山県2店	319,700	0.8%	100.9%	296,947	0.8%	92.9%		22,753
石川県4店	413,313	1.1%	93.7%	411,725	1.1%	99.6%	新店1	1,587
福井県2店	158,052	0.4%		199,897	0.5%	126.5%		41,844
山梨県2店	219,236	0.6%	106.4%	201,590	0.5%	92.0%		17,645
長野県4店	316,747	0.8%	204.6%	337,039	0.9%	106.4%		20,291
岐阜県2店	163,512	0.4%	115.9%	157,944	0.4%	96.6%		5,567
静岡県8店	1,071,614	2.8%	95.0%	1,014,685	2.7%	94.7%	退店1	56,928
愛知県33店	3,742,337	9.6%	99.0%	3,630,809	9.6%	97.0%	新店2	111,527
三重県6店	772,415	2.0%	106.4%	743,938	2.0%	96.3%		28,477
滋賀県5店	501,476	1.3%	97.3%	435,000	1.2%	86.7%	退店1	66,475
京都府9店	797,535	2.0%	136.5%	921,064	2.4%	115.5%	新店2	123,529
大阪府16店	2,068,032	5.3%	92.6%	1,951,591	5.2%	94.4%	新店1 退店2	116,440
兵庫県18店	1,447,476	3.7%	114.5%	1,381,302	3.7%	95.4%	新店1	66,173
奈良県6店	693,681	1.8%	99.6%	684,307	1.8%	98.6%	退店1	9,374
鳥取県4店	348,963	0.9%	154.6%	342,178	0.9%	98.1%		6,784
島根県2店	223,596	0.6%	97.0%	210,158	0.6%	94.0%		13,438
岡山県4店	435,041	1.1%	252.3%	497,850	1.3%	114.4%		62,809
広島県15店	1,093,735	2.8%	107.8%	1,013,423	2.7%	92.7%	退店1	80,311
山口県6店	304,382	0.8%	131.0%	324,361	0.9%	106.6%		19,979
徳島県4店	318,681	0.8%	102.5%	327,865	0.9%	102.9%		9,184
香川県8店	564,629	1.5%	96.1%	526,324	1.4%	93.2%		38,305
愛媛県6店	559,772	1.4%	107.6%	529,455	1.4%	94.6%		30,317
高知県3店	279,707	0.7%	101.1%	363,163	1.0%	129.8%	新店1	83,455
福岡県25店	1,915,966	4.9%	106.3%	1,865,715	4.9%	97.4%	新店1 退店1	50,251
佐賀県3店	253,768	0.7%	93.4%	247,338	0.7%	97.5%		6,429
長崎県4店	467,084	1.2%	102.0%	420,798	1.1%	90.1%		46,285
熊本県8店	680,437	1.7%	101.6%	664,729	1.8%	97.7%		15,707
大分県5店	513,770	1.3%	113.9%	484,125	1.3%	94.2%		29,645
宮崎県5店	488,295	1.3%	122.6%	475,423	1.3%	97.4%		12,872
鹿児島県2店	251,876	0.6%	132.9%	238,994	0.6%	94.9%		12,881
沖縄県10店	871,488	2.2%	98.2%	906,917	2.4%	104.1%	新店1	35,429
小計369店	38,263,552	98.3%	105.1%	37,081,218	98.2%	96.9%		1,182,334
その他9店 (注4)	669,270	1.7%	76.3%	677,145	1.8%	101.2%		7,874
合計378店	38,932,822	100.0%	104.4%	37,758,363	100.0%	97.0%		1,174,459

(注) 1 地域の店舗数は当事業年度末の店舗数を示しております。

2 当事業年度の出退店状況を記載しております。

3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。

4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上及び連結子会社への売上があります。当事業年度末でのFC店舗数は15店舗であります。

### 3 【対処すべき課題】

当社は書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）を融合的に陳列して販売しております。当社はチェーンストアでありながら画一的なお店ではなく、個性あふれる店づくりを標榜し、多くのお客様に独創的な空間を楽しんでいただけるよう努力しております。このように個性ある店づくりを今後も続けていくためには、「人材の確保・教育と店舗数の拡大、ユニークな商材の開拓」は欠くことができない大きな要素であり、またこれらの内容に対応しつつ棚卸資産を適正にコントロールすることが対処すべき課題であると認識しております。

#### （１）人材育成

当社は、商品仕入・アルバイト従業員の採用・教育・売場レイアウトなど、店舗運営にかかわる事項について、各店舗の店長に幅広く権限を委譲しております。

そのため、店舗運営の巧拙により業績が大きく変動いたします。従って当社では、店舗運営に関するマネジメントができる「人財」の育成を行っております。

今後も店舗展開をすすめる上で店長の輩出には長期間を要し、創造性、商品知識、高い判断能力を備えた人材の育成が急がれます。

そのため、本部人事部においても店長候補者の勉強会、わかりやすい教育用資料の提供を行うなど、本部と店舗が連携して人材育成に取り組んでまいります。

#### （２）出店

大型ショッピングモールの開業が減少するものの、既存施設の増床やリニューアルにより新規専門店の導入や既存専門店の入替が活発化していることなどにより、出店機会の増加を予想しております。

このような状況下、当社グループは、連結子会社である株式会社チチカカの出店を積極的にすすめ、基幹事業である「ヴィレッジヴァンガード」、幅広い顧客層の獲得を目指す「new style」とともに、同一施設内での複数業態による出店を目指し、新たな業態開発も同時に進めることで店舗数の拡大に努めてまいります。

#### （３）商材の開拓

当社の店舗がお客様の支持を受けるための重要な要素に「他にないユニークな商材を継続的に投入していくこと」があげられます。商材が売れ筋に偏重すると短期的な売上効果は見込まれるものの長期的には飽きられてしまう恐れがあります。また反対に見せ筋に偏重することは、お客様の関心興味は高まるものの購買につながらないケースも想定されます。お店の景色の変化とヒット商品導入のバランスを考慮しながら商材の開拓ならびに仕入を行ってまいります。

#### （４）棚卸資産のコントロール

当社は、商材のバリエーションによりお店の景色を変化させることで、お客様の興味関心と購買意欲を高める施策を推進しております。商材のバリエーションを高めるため、店舗の仕入れ権限を重視してまいりましたが、仕入量と質のコントロールが適正に行われなければ、売上と仕入のバランスが崩れ棚卸資産が増加する恐れがあります。これに対応するため、POSシステムから抽出されるデータを活用し店舗指導のための指標管理を行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年8月26日)現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 出店戦略について

当社グループは直営店・F C店を全国の都心部及び郊外に出店し、その出店形態はファッションビルやショッピングセンター、小規模商業施設に出店しているインショップ店と単独で出店する路面店があり、当連結会計年度末における直営店舗数は、インショップ店457店(構成比92.5%)、路面店37店(同7.5%)であります。

出店の条件としては、立地・施設全体の集客・売場面積などがあげられますが、もっとも重視しているのは投資回収基準に見合った家賃条件であります。

物件については、大型ショッピングモールの新規建設が少なくなり、既存リニューアル物件や既存商業施設への出店が増えております。一方、路面店への拡充に向けた取り組みでは、好調店舗における確たる成功事例を集約し好立地条件の出店候補先の選択を進めております。

しかしながら、当社グループが希望する出店可能条件で店舗を確保できない場合、既存ショッピングモールのリニューアルによるテナント入替え、または当社の課題でもあります人材育成の期間短縮ができない場合には出店計画に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 退店について

当社グループは当連結会計年度において13店舗退店しております。その退店の要因としては、当社グループの出退店を決定する重要な基準である投資回収率を考慮したものが数多く占めておりますが、出店地域の人口の変化やショッピングモールの劣化による集客力の低下などの環境変化も総合的に鑑みて退店を決定しております。

##### (2) ビジネスモデルについて

当社グループは、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍やコミック、CD、DVDなどと、輸入玩具、インテリア雑貨、アパレル雑貨などを融合的に販売する「ヴィレッジヴァンガード」を主軸に、連結子会社である株式会社チチカカが運営する、エスニック雑貨・衣料の企画・販売の「チチカカ」等、複数の事業を展開しております。

当社グループでは、お客様のニーズの変化に敏感に対応するため、直接、お客様と接している店舗スタッフが商品を選定することが重要であると考えています。そのため、各店舗のスタッフが商品とその数量を決定し発注を行っております。

このことが、商品の多様性につながり、店舗の創造性と個性(バリエーション)を高めていると考えておりますが、商品仕入を店頭スタッフが going しているため、仕入予算管理などの指導が徹底されなかった場合、たな卸資産の過剰な増加につながり、商品の陳腐化が生じるリスクがあります。

(3)人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念「ヴィレッジヴァンガードという、独創的な空間をお客様に提供し続けること」と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、かつその運営に対し、強い参画意欲と実行力を有していることとあります。当社では、これらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

イ．アルバイト従業員の採用

従業員になることを強く希望するお客様などからアルバイト従業員を採用しております。

ロ．アルバイト従業員への教育

アルバイト従業員自らが問題を発見し解決するための教育をOJTにより実施しております。

ハ．正社員の採用

アルバイト従業員が店舗運営に必要な知識や現場力を身に付け、その者の中から充分に実績を残した者を正社員として採用しております。

なお、アルバイト従業員から正社員へ登用するまでの期間は平均3年を要しております。

ニ．店長の能力

当社では仕入や商品構成・アルバイト従業員の採用など、店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上にも繋がっております。また、お客様と直接に接することでお客様のニーズにも敏感に対応ができ、店舗が画一的にならず個性(パリエーション)を持つことが可能となっております。そのため店長には多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

従業員の採用から能力開発までの教育に要する期間の短縮が、当社グループ発展の必要条件であると考えております。しかし、教育に要する期間の短縮ができない場合には出店戦略に影響を与え、延いては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)業績の季節変動について

当社グループの業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、当社グループの軸事業である「ヴィレッジヴァンガード」において、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

(単位：千円)

	第23期(平成23年5月期)			第24期(平成24年5月期)			第25期(平成25年5月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (構成比)	18,484,041 (46.4%)	21,323,153 (53.6%)	39,807,194 (100.0%)	20,163,612 (47.0%)	22,778,777 (53.0%)	42,942,390 (100.0%)	20,399,599 (46.6%)	23,366,375(53.4%)	43,765,975 (100.0%)
売上総利益 (構成比)	7,786,682 (46.6%)	8,923,736 (53.4%)	16,710,419 (100.0%)	8,548,592 (47.3%)	9,539,452 (52.7%)	18,088,045 (100.0%)	8,747,151 (47.4%)	9,710,652 (52.6%)	18,457,803 (100.0%)
営業利益 (構成比)	1,401,466 (40.1%)	2,093,374 (59.9%)	3,494,840 (100.0%)	1,495,382 (43.9%)	1,907,288 (56.1%)	3,402,670 (100.0%)	1,091,049 (43.2%)	1,434,022 (56.8%)	2,525,072 (100.0%)
経常利益 (構成比)	1,433,050 (40.1%)	2,137,846 (59.9%)	3,570,897 (100.0%)	1,553,568 (44.2%)	1,961,012 (55.8%)	3,514,580 (100.0%)	1,151,485 (42.6%)	1,552,017 (57.4%)	2,703,503 (100.0%)

(注)1. 下半期の金額は通期から上半期を差し引いて算定しております。

#### (5)書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持制度であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界的状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

#### (6)海外展開について

当社グループは、日本での事業展開のほか、連結子会社 Village Vanguard(Hong Kong)Limited、Village Vanguard(Taiwan)Limited、及びTITICACA HONGKONG LIMITEDにて、香港・台湾での事業展開を行っております。

更に、当社グループで販売する商品の多くは、国内商社等を経由して中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。

このため、これらの地域において、予期しない法規制の変更、政情不安、労働問題、大規模な自然災害の発生、テロ等の社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、海外での売上や、当社グループへの商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (7)為替のリスク

連結子会社の「チチカカ」は海外からの輸入取引が大半を占めており、当該子会社の売上拡大に伴い、為替リスクが増加すると予想しております。当該為替リスクに対してグループとしてのヘッジ策を検討してまいりますが、予期せぬ為替変動に見舞われた場合、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

#### (8)災害等について

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 株式会社大阪屋との取引基本契約及び再販売価格維持契約

当社グループは、主要仕入先である株式会社大阪屋と継続した取引を行うことを目的とし、平成12年9月1日付にて取引基本契約を締結しております。このほか、独占禁止法第23条の規定に基づき、同日付にて再販売価格維持契約を締結しており、その要旨は次のとおりであります。

- (1) 出版物の定価販売を維持するため、株式会社大阪屋(乙)が出版業者(甲)と締結した契約に基づき、乙と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(丙)の間に本契約を締結する。
- (2) 丙は甲又は乙より仕入れ又は委託を受けた出版物を販売するに当たっては、甲の指定する定価を厳守し、割引に類する行為をしない。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

なお、当連結会計年度において以下の理由から、会計上の見積りの変更として、たな卸資産の評価基準を変更しております。

当社は、お客様に楽しんでいただくため、今までになかった独創的なワン・アンド・オンリーの店舗の空間の創造を目指しており、商品の仕入・陳列・店舗の演出についても店長に権限を委譲しております。この方針により、店舗が画一的ならず、個々の店長がそれぞれの空間を演出することで、商品は陳腐化することなく長期的に売れ続けると判断し、仕入後一定期間を超過した商品を営業循環過程から外れたものとして評価減を行ってきました。

しかしながら、現在、既存店売上高前年比が長期間低迷する中で、店舗空間の演出力が弱まってきており、商品力に頼った販売(仕入れ)が増加傾向にあります。さらに、消費者の嗜好の多様化・変化の速度が速まっていることから、商品ライフサイクルの短縮化が進み、在庫の陳腐化リスクが高まりつつあります。特に、当連結会計年度においては、既存店売上高前年比が93.7%と、当社上場以来最も低く、その一方で、1店舗あたり在庫金額が最も増加する状況となったことで、在庫評価リスクが高くなってきております。

このような状況のなか、当連結会計年度において本部組織の見直しを行い、店舗業務の見直しや営業施策支援を行う営業企画部を新たに設置することで、店舗運営の支援機能の強化を図っております。また、平成26年5月期よりPOSシステムを稼働することで、従来よりも本部での店舗別の商品動向・販売状況の把握が可能となり、これらを分析し、必要な対策を講じる商品本部を新たに設置することで、より精緻な在庫管理を実施できる体制としました。

このような変化を受けて、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、たな卸資産の評価基準の見直しが必要な状況であると判断しました。

その結果、従来、「仕入から一定の年数を経過した場合に、100%帳簿価額を切り下げの方法」を採用していましたが、「過去の販売実績及び今後の販売予測を考慮し、段階的に簿価を切り下げている

く方法」へ変更しております。当該変更による影響額は、連結損益計算書に特別損失として4,691,887千円計上しております。

## (2) 経営成績の分析

### 概要

当連結会計年度の業績は、当社の既存店売上高前年同期比が93.7%と、前年を下回る厳しい状況の中、お客様に楽しい発見や驚き、楽しさを提供できる空間づくりをめざし、店舗での提案力の強化に取り組んできた結果、グループ全体として増収となりました。しかしながら、利益面におきましては、店舗の増加による人件費の増加やPOS導入費用の影響などにより営業利益及び経常利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

### 売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べ823,584千円増加の43,765,975千円となりました。

当社では、第1四半期連結会計期間より、従来まで4ブロック制で管理していた全国36エリアを5ブロック制とし、また、営業企画部門を設置することで店舗のフォローアップ体制の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、当連結会計年度における当社の既存店売上高前年同期比は93.7%と前年を下回る結果となりました。

連結子会社である株式会社チチカカ（以下、チチカカという）は、大型ショッピングセンターへの新規出店加速と、ファッション通販サイトが安定的に売上へ寄与したことに加え、引き続きプロパー衣料のラインアップ拡充が奏功し、既存店売上高前年同期比は112.3%と、前年を上回る結果となりました。

また、新規店の出店におきましては、引き続きインショップへの出店を中心に推進した結果、直営店前年比39店舗の純増となりました。

売上総利益は、チチカカの増収効果等により、前連結会計年度に比べ369,758千円増加の18,457,803千円となり、売上に対する比率は42.2%となりました。

### 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,247,356千円増加の15,932,731千円となり、売上に対する比率は36.4%となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ877,598千円減少の2,525,072千円となり、売上に対する比率は5.8%となりました。

### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ68,819千円増加の286,444千円となりました。一方、営業外費用は、前連結会計年度に比べ2,298千円増加し、108,013千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ811,077千円減少の2,703,503千円となり、売上高に対する比率は6.2%となりました。

### 特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ29,883千円増加の51,289千円となりました。

一方、特別損失において、当社は、総資産のうち多額な割合を占めるたな卸資産に係る収益性の低下の事実を考慮し、たな卸資産の評価基準の見直しを検討した結果、たな卸資産評価損 4,691,887千円計上いたしました。

その結果、特別損失は、前連結会計年度に比べ4,577,312千円増加の4,834,438千円となりました。

また、法人税等合計が30,345千円増加したため、当期純利益は前連結会計年度に比べ5,386,810千円減少し、当期純損失3,833,643千円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は28,071,058千円となり、前連結会計年度末に比べ2,369,387千円減少いたしました。これは、主として商品及び製品が1,971,529千円減少したことなどによるものです。

負債は14,770,640千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,548,043千円増加いたしました。これは、主として長期借入金が746,393千円増加し、買掛金が292,008千円増加したことなどによるものです。

純資産は、13,300,417千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,917,430千円減少いたしました。これは、主として当期純損失が3,833,643千円になったことによるものです。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ574,496千円減少し、当連結会計年度末には、2,975,693千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は18,190千円となりました。

これは、主に増加要因としてたな卸資産評価損4,691,887千円、減価償却費616,863千円があったものの、減少要因としてたな卸資産の増加額2,689,704千円、税金等調整前当期純損失2,079,645千円があったためであります。

投資活動の結果使用した資金は1,457,941千円となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,091,723千円、差入保証金の差入による支出が285,697千円あったためであります。

財務活動の結果獲得した資金は835,477千円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が2,215,560千円、長期末払金の減少が112,160千円あったものの、長期借入れによる収入が3,200,000千円あったためであります。

当社グループの日々の運転資金調達の根幹となる売上は大部分が直営店舗のものであり、その回収方法は主に直接口座に入金するか、ディベロッパーの管理を通じて概ね月に2回に分かれて預金口座に振込まれます。F C売上に関しては契約締日による当社からの請求に基づいて振込まれる事により回収されております。

なお、当社グループの運転資金需要の内、主要なものは商品代金のほか販売費においては人件費、賃借料となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資は、直営店舗48店の出店及びPOSシステム導入に向けたものであり、その総額は1,122,543千円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### ㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

当連結会計年度の主な設備投資は、直営店舗16店の出店及びPOSシステム導入に向けたものであり、その総額は524,506千円となりました。当連結会計年度においてPOSシステムへの設備投資は完了しました。翌連結会計年度よりPOSシステムを稼働しております。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

##### ㈱チチカカ

当連結会計年度の主な設備投資は、直営店舗24店の出店であり、その総額は534,441千円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

##### その他

当連結会計年度の主な設備投資は、直営店舗の出店等であり、その総額は63,595千円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成25年5月31日現在における各事業所の設備の状況、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	建設仮 勘定	ソフト ウエア	電話加 入権	ソフトウ エア仮勘 定		合計
東京都 34店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	127,803		60,377					188,180	33 (365)
愛知県 33店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	116,227		45,192					161,419	34 (273)
福岡県 25店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレーシ ョン	店舗設備	92,810		41,101					133,912	14 (160)
埼玉県 23店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	129,572		42,623					172,196	19 (204)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	建設仮 勘定	ソフト ウエア	電話加 入権	ソフトウ エア仮勘 定		合計
兵庫県 18店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	68,788		30,246					99,035	5 (125)
千葉県 18店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	41,821		18,623					60,444	12 (133)
大阪府 16店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	71,217		29,634					100,852	16 (121)
北海道 16店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	46,994		20,119					67,113	13 (94)
その他 195店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	680,606		305,306					985,912	119 (1,225)
本社 (名古屋市 名東区)	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	事務所	7,064	948	9,783	94,244	15,698	1,391	174,935	304,067	98 (39)
合計			1,382,907	948	603,008	94,244	15,698	1,391	174,935	2,273,134	363 (2,739)

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。また、当該金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、(外書)には臨時雇用者数を記載しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3,222,837千円であります。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	建設仮 勘定	ソフト ウエア	電話加 入権		合計
株式会社 チチカカ	店舗 及び 本社	㈱チチカカ	店舗設 備及び 事務所	718,901	183	343,994	5,827	28,688	727	1,098,322	187 (402)
株式会社 Village Vanguard Webbed	本社 (横浜市 港北区)	その他	ソフト ウエア					3,264		3,264	2 (4)

(注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、(外書)には臨時雇用者数を記載しております。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	建設仮 勘定	ソフト ウェア	電話加 入権		合計
Village Vanguard (Hong Kong) Limited	店舗及び 本社	その他	店舗設備 及び 事務所	12,719		695				13,415	19 (19)
Village Vanguard (Taiwan) Limited	店舗及び 本社	その他	店舗設備 及び 事務所	4,786		4,061				8,848	2 (6)
TITICACA HONGKONG LIMITED	店舗及び 本社	その他	店舗設備 及び 事務所	31,640		1,162				32,803	12 (2)

(注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、(外書)には臨時雇用者数を記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

なお、重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	石川県1 店舗 他19店舗	(株)ヴィレ ジヴァン ガードコー ポレーショ ン	店舗設備	273,269		自己資金 及び借入金	平成25年6月～ 平成26年5月	平成25年6月～ 平成26年5月	売場面積 4,665.7m <sup>2</sup> の増加
株式会社 チチカカ	香川県1 店舗他27 店舗	(株)チチカカ	店舗設備	610,618	5,827	自己資金 及び借入金	平成25年4月～ 平成26年3月	平成25年4月～ 平成26年3月	売場面積 4,896.6m <sup>2</sup> の増加

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定総額及び既支払額には、差入保証金を含んでおりません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000
計	198,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,936	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	76,936	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

平成24年1月11日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年7月31日)
新株予約権の数(個)	319(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1、2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	319(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122,300(注)4	同左
新株予約権の行使期間	平成25年9月1日から 平成35年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 136,907(注)3、4 資本組入額 68,454(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)6	同左

(注) 1. 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。

なお、上記の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
3. 発行価格は、新株予約権の払込金額14,607円と行使時の払込金額122,300円を合算している。
4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡および株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

5. 当該ストックオプションに係わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 新株予約権者は、下記 から に掲げる条件が満たされた場合ごとに、各新株予約権者が割り当てられた本新株予約権のうち最大25%ずつ権利行使することができる。
 

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成24年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において売上高が430億円を超過すること。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成25年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において売上高が450億円を超過すること。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成24年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において経常利益が37億円を超過すること。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成24年5月期、平成25年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において経常利益が、累計で75億円を超過すること。

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
  - (2) 新株予約権者は、割当日から平成35年8月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に50%（ただし、（注）4に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。
  - (3) 新株予約権者は、本新株予約権の割当日後、当社および当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失時以降本新株予約権を行使することができない。
  - (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  - (5) 各本新株予約権の一部行使はできない。
  - (6) 前各号の他、本新株予約権の行使の条件は、当社取締役会において定める。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
  - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、

(注) 4 で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、(注) 6.(3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項下記に準じて決定する。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

(注) 5 に準じて決定する。

(9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

平成25年1月15日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年7月31日)
新株予約権の数(個)	769(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1、2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	769(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	96,000(注)4	同左
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日から 平成36年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107,212(注)3、4 資本組入額 53,606(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注) 1. 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。

なお、上記の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3. 発行価格は、新株予約権の払込金額11,212円と行使時の払込金額96,000円を合算している。

4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予

約権の行使に基づく自己株式の譲渡および株式交換による自己株式の移転の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

5. 当該ストックオプションに係わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、下記 から に掲げる条件が満たされた場合ごとに、各新株予約権者が割り当てられた本新株予約権のうち最大25%ずつ権利行使することができる。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成25年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において売上高が431億円を超過すること。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成26年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において売上高が450億円を超過すること。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成25年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において経常利益が24億円を超過すること。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成25年5月期、平成26年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において経常利益が、累計で50億円を超過すること。

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(2) 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社および当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失時以降本新株予約権を行使することができない。

(3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(4) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(5) 前各号の他、本新株予約権の行使の条件は、当社取締役会において定める。

6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、

(注)4で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、(注)6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項下記に準じて決定する。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

(注) 5 に準じて決定する。

(9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日(注)	38,468	76,936		2,242,489		2,219,406

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加38,468株は、平成23年10月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	15	42	53	2	8,571	8,691	
所有株式数 (株)		11,510	2,471	138	23,244	19	39,554	76,936	
所有株式数 の割合(%)		14.96	3.21	0.18	30.22	0.02	51.41	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊地 敬一	愛知県長久手市	17,776	23.10
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505224(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	7,675	9.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,729	7.44
菊地 真紀子	愛知県長久手市	4,320	5.61
プレザントバレー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,116	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,492	3.23
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	2,156	2.80
ヒルクレスト エルピー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,874	2.43
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイピーアールデイアイエスジーエフイー・エイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,803	2.34
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,462	1.90
計		48,403	62.87

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,729株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,492株

野村信託銀行株式会社(投信口) 1,462株

2. 株式会社フラッグシップアセットマネジメントから、平成25年5月27日付で特例対象株式等に関する変更報告書の提出があり、平成24年12月10日現在で下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有株式等の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フラッグシップアセットマネジメント	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	5,534	7.19

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,936	76,936	
単元未満株式			
発行済株式総数	76,936		
総株主の議決権		76,936	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成24年1月11日の取締役会及び平成25年1月15日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成24年1月11日決議分)

決議年月日	平成24年1月11日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名、従業員59名、子会社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成25年1月15日決議分)

決議年月日	平成25年1月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名、従業員59名、子会社従業員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、平成25年5月期につきましては、平成25年8月23日開催の株主総会において、1株当たり1,400円の配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年8月23日 定時株主総会決議	107,710	1,400

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	615,000	453,000	409,500	365,500 154,900	235,000
最低(円)	214,000	227,000	202,000	278,000 100,600	65,800

(注) 1. 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	97,500	125,600	122,600	174,700	225,000	235,000
最低(円)	88,200	95,100	103,500	113,100	135,400	180,100

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		菊地 敬一	昭和23年3月12日生	昭和48年8月 株式会社日本実業出版社入社 昭和53年11月 株式会社大和田書店入社 昭和61年11月 当社創業 昭和63年10月 有限会社ヴィレッジヴァンガード(現当社)設立 代表取締役 平成10年5月 当社設立 代表取締役 平成22年8月 代表取締役会長(現任)	(注)3	17,776
代表取締役 社長		白川 篤典	昭和42年7月29日生	平成2年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)入社 平成9年5月 日本アジア投資株式会社入社 平成15年3月 当社入社 平成15年8月 取締役経営企画室長 平成18年8月 常務取締役 平成22年8月 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 A s - m e エステール株式会社 取締役(現任)	(注)3	34
取締役		木南 仁志	昭和48年11月2日生	平成9年4月 日本アジア投資株式会社入社 平成12年8月 当社常勤監査役 平成15年8月 当社常勤監査役退任 平成15年8月 当社物流管理(現営業推進部)部長 平成17年8月 取締役営業推進部長 平成19年5月 取締役(現任) 株式会社チチカカ代表取締役(現任)	(注)3	160
取締役		立岡 登與次	昭和24年12月27日生	昭和49年4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年7月 日本アセアン投資株式会社(現日本アジア投資株式会社)入社 平成10年4月 同代表取締役社長 平成20年8月 当社取締役(現任) 平成21年6月 日本アジア投資株式会社 相談役	(注)3	
取締役	管理本部長	吉岡 敏夫	昭和26年10月13日生	平成8年4月 アイサンテクノロジー株式会社入社 平成11年4月 株式会社プライム(現株式会社ジバング)入社 平成19年10月 当社管理本部長(現任) 平成22年8月 当社取締役 平成23年9月 当社取締役 辞任 平成24年8月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		丸山 雅史	昭和44年5月14日生	平成5年4月 エステール株式会社(現A s - m e エステール株式会社)入社 平成19年6月 同社専務取締役 平成21年6月 あずみ株式会社(現A s - m e エステール株式会社)代表取締役社長 平成21年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年8月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		吉田 昭夫	昭和20年9月25日生	昭和39年4月 昭和44年11月 平成17年9月 平成20年8月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社中京電機(現シーケーディ株式会社)入社 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役		前田 勝昭	昭和20年7月26日生	昭和45年9月 昭和60年7月 平成13年8月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 前田勝昭公認会計士・税理士事務所開設(当該所長現任) 非常勤監査役(現任)	(注)5	10	
監査役		中垣 堅吾	昭和46年10月11日生	平成6年10月 平成10年4月 平成15年8月 平成15年8月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 中垣公認会計士事務所開設(当該所長現任) 非常勤監査役(現任)	(注)6		
計								17,980

- (注) 1. 取締役立岡登與次及び取締役丸山雅史は、社外取締役であります。
2. 監査役吉田昭夫、同 前田勝昭及び同 中垣堅吾は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役吉田昭夫の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役前田勝昭の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役中垣堅吾の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速的確に対応し、透明性と健全性を高めた経営体制を確立し、企業をとりまくステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益を尊重し企業価値を増大させることを基本方針としております。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置しております。取締役2名は社外取締役であり、取締役会では、経営戦略や新規事業の事業計画および重要な業務執行などの提案についても活発、かつ有効な議論がなされております。監査役3名は全員社外監査役であり、監査を客観的、中立的な立場から行う体制をとっております。

ロ 会社の機関および主な会議体等の内容

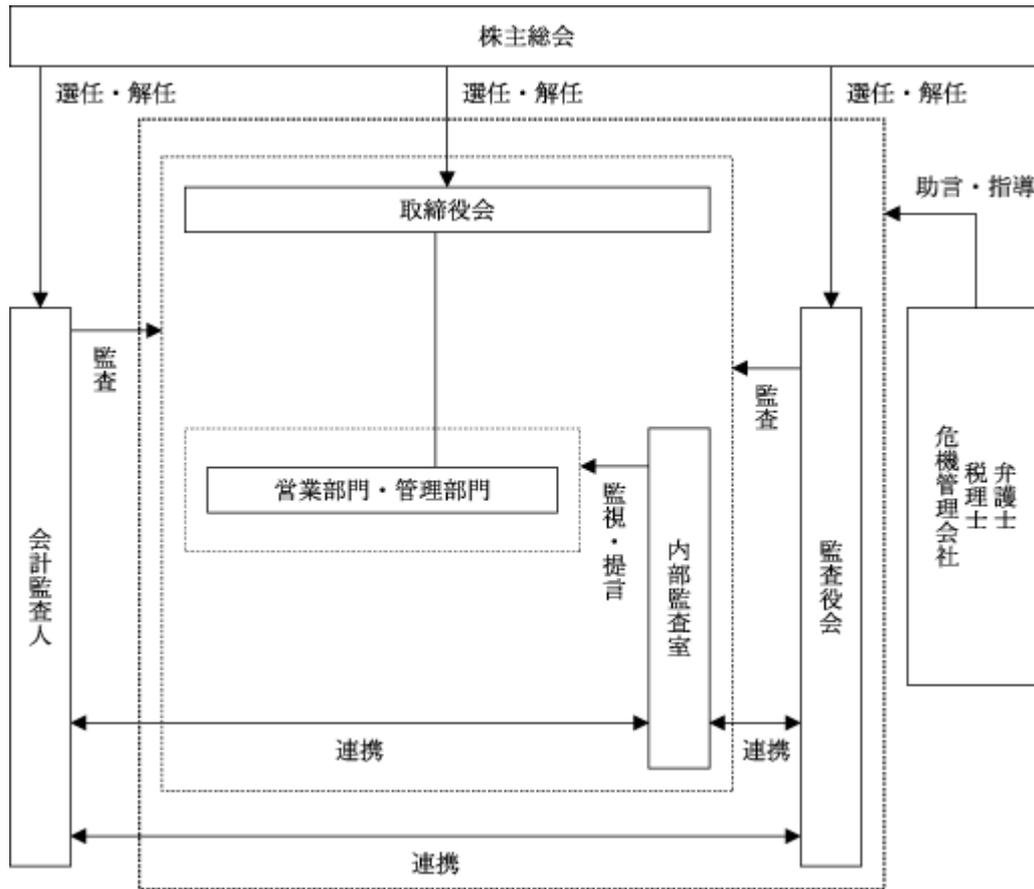
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名（提出日現在）で構成されております。

監査役会は定期的に、必要あるときは随時に開催されております。常勤監査役1名は取締役会には必ず出席し、必要に応じ意見を述べ幅広い視野から取締役の職務執行を監視する体制となっております。

取締役会は、社外取締役2名を含む6名（提出日現在）で構成されております。

取締役会は、毎月1回以上開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営判断に係わる重要事項は全て付議されるのはもちろん、業務の執行状況についても議論し対策を検討する等、経営環境の変化に対応できる体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



ハ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は、現在採用している監査役制度のもとで、社外監査役3名による経営監視体制が構築され、有効に機能しております。当社の事業規模、組織体制を踏まえて、現状の体制が当社にとって最適であると考えております。

二 内部統制システムの整備状況

当社グループの内部統制システムは、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の重要課題と認識し、内部統制の整備および運用のための社内規程を制定しております。内部統制の統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応など、基本的要素が組み込まれた内部統制システムを整備し、内部統制の有効性および業務の適正性の確保に努めております。

## ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 監査の状況

### イ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長の指示に基づき、全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長に報告しております。

監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携を取り合い、必要に応じて監査役会を開催することで、監査の実効性を高めております。また、会計監査人の監査実施時に、会計監査人と常勤監査役が監査計画、監査実施状況等の相互連絡を行い、その結果を常勤監査役は他監査役に連絡、報告しております。

なお、監査役前田勝昭、中垣堅吾の両氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役吉田昭夫氏は、長年に亘る実務的な経営企画業務及び経理財務業務の経験や幅広い知識と見識を有しております。

### ロ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人と契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

#### 会計監査の状況

監査法人：有限責任 あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士名：指定有限責任社員 業務執行社員 安藤 泰行

指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之

指定有限責任社員 業務執行社員 村井 達久

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士8名 その他10名

## 会社と会社の社外役員との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役との間に、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は当社株式を所有しております。なお、その他において当社と人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

## 内部監査の状況、監査役監査及び会計監査との相互連携状況

当社は、他の営業部門や管理部門から独立した立場として内部監査室を設置しており人員は6名となっております。内部監査室は、組織の内部管理体制の適正性を客観的、総合的に評価するとともに、抽出課題に対する改善提言やフォローアップを実施しております。内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役立岡登與次氏は、長年にわたり日本アジア投資株式会社の代表取締役社長を務められた経験を活かし、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督していただくため、社外取締役として選任しております。また、同氏は当社とは特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

社外取締役丸山雅史氏は、As-me エステール株式会社の経営に長年携われ、その経験と見識を活かし、特に企業の進むべき方向性に関して、客観的な視点から助言いただくため、社外取締役として選任しております。また、同氏は当社とは特別の利害関係はありません。

社外監査役吉田昭夫氏は、長年に亘る実務的な経営企画業務及び経理財務業務の経験や幅広い知識と見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。また、同氏は当社とは特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

社外監査役前田勝昭氏は、公認会計士として培われた専門知識と経験等を有しており、平成25年5月31日現在、当社の株式を10株所有している他特別な利害関係はありません。

社外監査役中垣堅吾氏は、公認会計士として培われた専門知識と経験等を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。また、同氏は当社とは特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は制定しておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程に関する取扱要領」に規程された独立役員の独立性に関する判断要素等を参考にすることとしております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況については、現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、意思決定機関である取締役会を月1回以上開催し、重要事項を決定するほか、取締役の業務執行状況を監督し、経営の透明性の確保を図っております。さらに、当社は不特定多数の消費者と接する業態にあるため、危機管理会社と契約を結び適時指導を受けております。

## 役員報酬の内容

## イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	128,225	124,119			4,106	4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	10,332	10,132			200	5

## ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の上限額を決定しております。

取締役の報酬は、株主総会の承認により決定された報酬総額の限度内において、業績および職位等に応じて決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の承認により決定された報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

## イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## ロ 自己株式取得

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 責任限定契約の内容

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		33,000	3,000
連結子会社				
計	34,000		33,000	3,000

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンス業務を委託し対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)及び事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 3,570,189	1 2,995,693
受取手形及び売掛金	1,934,897	1,600,234
商品及び製品	18,669,232	16,697,703
繰延税金資産	450,163	162,868
その他	299,972	324,176
貸倒引当金	9,920	5,255
流動資産合計	24,914,535	21,775,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,384,537	3,873,970
減価償却累計額	1,503,821	1,723,014
建物及び構築物(純額)	1,880,715	2,150,955
機械装置及び運搬具	14,549	14,549
減価償却累計額	12,561	13,416
機械装置及び運搬具(純額)	1,987	1,132
工具、器具及び備品	2,847,597	3,367,875
減価償却累計額	2,131,650	2,414,952
工具、器具及び備品(純額)	715,946	952,923
建設仮勘定	98,016	100,071
有形固定資産合計	2,696,666	3,205,083
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	173,150	174,935
その他	39,388	49,771
無形固定資産合計	212,538	224,706
投資その他の資産		
投資有価証券	2,283	1,633
長期貸付金	78,913	2,786
長期前払費用	264,598	229,296
繰延税金資産	255,803	326,856
差入保証金	2,075,691	2,309,935
その他	30	45,501
貸倒引当金	60,615	50,162
投資その他の資産合計	2,616,705	2,865,847
固定資産合計	5,525,910	6,295,637
資産合計	30,440,445	28,071,058

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 3,818,360	1 4,110,369
短期借入金	404,000	486,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,856,444	2,094,491
未払金	773,560	766,415
未払法人税等	656,561	853,345
未払消費税等	91,859	27,765
株主優待引当金	-	32,904
賞与引当金	93,182	97,357
資産除去債務	20,779	21,111
その他	597,522	630,428
流動負債合計	8,332,270	9,140,188
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	3,308,222	4,054,615
長期未払金	355,530	291,156
繰延税金負債	16,586	-
退職給付引当金	151,573	176,607
役員退職慰労引当金	240,182	244,488
資産除去債務	711,232	775,810
その他	57,000	57,775
固定負債合計	4,890,327	5,630,452
負債合計	13,222,597	14,770,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	12,755,406	8,814,052
株主資本合計	17,217,302	13,275,948
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,301	11,187
その他の包括利益累計額合計	17,301	11,187
新株予約権	10,137	13,281
少数株主持分	7,709	-
純資産合計	17,217,847	13,300,417
負債純資産合計	30,440,445	28,071,058

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
売上高	42,942,390	43,765,975
売上原価	<sup>1</sup> 24,854,344	<sup>1</sup> 25,308,171
売上総利益	18,088,045	18,457,803
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 14,685,374	<sup>2</sup> 15,932,731
営業利益	3,402,670	2,525,072
営業外収益		
受取利息	1,857	1,894
仕入割引	80,422	71,150
業務受託料	76,718	75,493
為替差益	-	89,115
その他	58,627	48,791
営業外収益合計	217,625	286,444
営業外費用		
支払利息	91,381	90,866
その他	14,334	17,147
営業外費用合計	105,715	108,013
経常利益	3,514,580	2,703,503
特別利益		
移転補償金	14,172	45,811
新株予約権戻入益	73	5,477
その他	7,160	-
特別利益合計	21,406	51,289
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2,447	<sup>3</sup> 4,257
減損損失	<sup>4</sup> 188,093	<sup>4</sup> 133,236
たな卸資産評価損	-	<sup>5</sup> 4,691,887
退職給付費用	66,509	-
退店補償金	76	5,056
特別損失合計	257,126	4,834,438
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,278,860	2,079,645
法人税、住民税及び事業税	1,464,112	1,564,230
法人税等調整額	269,427	199,654
法人税等合計	1,733,539	1,763,884
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,545,320	3,843,530
少数株主損失( )	7,845	9,887
当期純利益又は当期純損失( )	1,553,166	3,833,643

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,545,320	3,843,530
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,767	30,666
その他の包括利益合計	1 5,767	1 30,666
包括利益	1,539,553	3,812,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,547,766	3,805,154
少数株主に係る包括利益	8,213	7,709

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,242,489	2,242,489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,242,489	2,242,489
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,219,406	2,219,406
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,309,950	12,755,406
当期変動額		
剰余金の配当	107,710	107,710
当期純利益又は当期純損失( )	1,553,166	3,833,643
当期変動額合計	1,445,456	3,941,353
当期末残高	12,755,406	8,814,052
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,771,845	17,217,302
当期変動額		
剰余金の配当	107,710	107,710
当期純利益又は当期純損失( )	1,553,166	3,833,643
当期変動額合計	1,445,456	3,941,353
当期末残高	17,217,302	13,275,948
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	11,901	17,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,399	28,488
当期変動額合計	5,399	28,488
当期末残高	17,301	11,187
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	11,901	17,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,399	28,488
当期変動額合計	5,399	28,488
当期末残高	17,301	11,187

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	10,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,137	3,144
当期変動額合計	10,137	3,144
当期末残高	10,137	13,281
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	15,922	7,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,213	7,709
当期変動額合計	8,213	7,709
当期末残高	7,709	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,775,867	17,217,847
当期変動額		
剰余金の配当	107,710	107,710
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,553,166	3,833,643
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,475	23,923
当期変動額合計	1,441,980	3,917,430
当期末残高	17,217,847	13,300,417

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,278,860	2,079,645
減価償却費	541,209	616,863
たな卸資産評価損	-	4,691,887
のれん償却額	55,216	-
減損損失	188,093	133,236
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	27,686	4,306
退職給付引当金の増減額( は減少)	89,023	25,034
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,866	15,118
受取利息	1,857	1,894
支払利息	91,381	90,866
売上債権の増減額( は増加)	22,756	341,579
たな卸資産の増減額( は増加)	1,720,454	2,689,704
仕入債務の増減額( は減少)	392,896	262,899
その他	174,708	98,928
小計	2,351,862	1,479,235
利息及び配当金の受取額	1,968	1,896
利息の支払額	89,506	91,306
法人税等の支払額	1,705,556	1,371,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,767	18,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
貸付金の回収による収入	15,502	34,529
有形固定資産の取得による支出	677,652	1,091,723
無形固定資産の取得による支出	38,363	30,819
差入保証金の差入による支出	358,898	285,697
差入保証金の回収による収入	49,854	43,293
その他	121,676	127,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,131,234	1,457,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	194,000	82,000
長期借入れによる収入	2,300,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	1,800,281	2,215,560
社債の償還による支出	20,000	20,000
長期未払金の増減額( は減少)	16,460	112,160
配当金の支払額	107,587	107,424
新株予約権の発行による収入	10,210	8,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,881	835,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,281	29,777
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	401,866	574,496
現金及び現金同等物の期首残高	3,952,056	3,550,189
現金及び現金同等物の期末残高	3,550,189	2,975,693

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

- ・株式会社チチカカ
- ・Village Vanguard (Hong Kong) Limited
- ・株式会社Village Vanguard Webbed
- ・Village Vanguard (Taiwan) Limited
- ・TITICACA HONGKONG LIMITED

### 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社は連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。

### 3 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 2～15年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(ハ)長期前払費用

定額法

### (3)重要な引当金の計上基準

#### (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### (ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

#### (ニ)役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (ホ)株主優待引当金

株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### (イ)ヘッジ会計の方法

すべての金利キャップについて特例処理を採用しております。

#### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利キャップ取引

・ヘッジ対象

借入金利

#### (ハ)ヘッジ方針

金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却する方法によっております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の公表

(1)概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。なお、当面の間、連結財務諸表のみ適用されます。

(2)適用予定日

平成25年6月1日以降開始する連結会計年度の年度末から適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首より適用予定です。

(3)当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた7,233千円は「新株予約権戻入益」73千円、「その他」7,160千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産の評価基準の変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準につき、「仕入から一定の年数を経過した場合に、100%帳簿価額を切り下げる方法」を採用しておりました。

一方、企業内外の環境変化から、商品ライフサイクルは短縮化し、消費者の嗜好の多様化・変化の速度が速まり、商品の陳腐化リスクが高まりつつあります。このような状況のなか、本部組織を見直し、営業企画部を設置することで店舗運営の支援機能の強化を図り、また、POSシステムを導入することで、従来よりも本部での店舗別の商品動向・販売状況の把握が可能となり、これらを分析し、必要な対策を講じる商品本部を設置することで、より精緻な在庫管理を実施できる体制としました。

このような変化を受けて、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、「過去の販売実績及び今後の販売予測を考慮し、段階的に簿価を切り下げていく方法」へ変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4,691,887千円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株主優待引当金)

当社は、当連結会計年度に株主優待制度を新設いたしました。これに伴い、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産及びこれらに対応する債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
定期預金	20,000千円	20,000千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
買掛金	20,000千円	20,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
売上原価	628,774千円	682,270千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
役員報酬	135,709千円	148,647千円
給与・手当	5,684,466千円	6,134,959千円
賞与	74,467千円	51,497千円
賞与引当金繰入額	93,182千円	97,357千円
退職給付費用	43,673千円	48,268千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,686千円	4,306千円
水道光熱費	462,167千円	520,724千円
消耗品費	506,615千円	450,473千円
減価償却費	541,209千円	616,863千円
のれん償却額	55,216千円	千円
賃借料	3,956,235千円	4,179,677千円
支払手数料	629,483千円	838,639千円
貸倒引当金繰入額	3,782千円	9,636千円
株主優待引当金繰入額	千円	48,150千円

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物及び構築物	2,155千円	513千円
工具、器具及び備品	292千円	559千円
ソフトウェア		3,183千円
計	2,447千円	4,257千円

## 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途 店舗設備及びその他

種類 建物、のれん等

場所 埼玉県越谷市

東京都町田市

東京都杉並区 他

店舗数 35

減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。

のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。

また、のれんの回収可能価額は零としております。

減損損失の金額

建物及び構築物	138,664千円
工具、器具及び備品	28,448千円
その他	20,980千円
計	188,093千円

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途 店舗設備及びその他

種類 建物等

場所 神奈川県横浜市

香川県高松市

東京都世田谷区 他

店舗数 40

減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。

資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	98,561千円
工具、器具及び備品	26,057千円
その他	8,617千円
計	133,236千円

5 たな卸資産評価損

前連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)  
会計上の見積りの変更として、たな卸資産の評価基準を変更したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,767千円	30,666千円
その他の包括利益合計	5,767千円	30,666千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,468	38,468		76,936

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加38,468株は、平成23年10月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						10,137

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	107,710	2,800	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,710	1,400	平成24年5月31日	平成24年8月27日

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,936			76,936

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						13,281

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月24日 定時株主総会	普通株式	107,710	1,400	平成24年 5月31日	平成24年 8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,710	1,400	平成25年 5月31日	平成25年 8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
現金及び預金	3,570,189千円	2,995,693千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	3,550,189千円	2,975,693千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,296	4,766	529

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,296	5,296	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	556	
合計	556	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
支払リース料	1,119	559
減価償却費相当額	1,059	529
支払利息相当額	49	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については、短期的な預金等や安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については、設備投資計画に基づき、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

債務である買掛金及び未払金は、1年以内返済予定分の長期未払金を除き、原則として2ヶ月以内の支払期日であります。未払法人税等及び未払消費税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間は原則として5年以内であります。変動金利による借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金については、金利キャップ取引の実施により低減を図っております。

長期未払金は、設備投資に必要な資金を調達したものであり、返済期限は原則として5年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利キャップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、営業本部及び財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利キャップ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理  
営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,570,189	3,570,189	
(2) 受取手形及び売掛金	1,934,897	1,934,897	
(3) 長期貸付金 (1年以内回収予定を含む)	82,345		
貸倒引当金( 1 )	62,871		
差引	19,474	19,448	26
(4) 差入保証金	2,075,691	2,069,982	5,709
(5) 買掛金	3,818,360	3,818,360	
(6) 短期借入金	404,000	404,000	
(7) 未払金( 2 )	546,557	546,557	
(8) 未払法人税等	656,561	656,561	
(9) 未払消費税等	91,859	91,859	
(10) 社債 (1年以内償還予定を含む)	70,000	69,718	281
(11) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	5,164,666	5,177,904	13,238
(12) 長期未払金 (1年以内返済予定を含む)	582,533	600,938	18,404
(13) デリバティブ取引			

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 未払金の金額には、1年以内返済予定の長期未払金を含んでおりません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,995,693	2,995,693	
(2) 受取手形及び売掛金	1,600,234	1,600,234	
(3) 長期貸付金 (1年以内回収予定を含む)	6,365		
貸倒引当金(1)	5,043		
差引	1,322	1,313	8
(4) 差入保証金	2,309,935	2,303,368	6,566
(5) 買掛金	4,110,369	4,110,369	
(6) 短期借入金	486,000	486,000	
(7) 未払金(2)	587,223	587,223	
(8) 未払法人税等	853,345	853,345	
(9) 未払消費税等	27,765	27,765	
(10) 社債 (1年以内償還予定を含む)	50,000	49,972	27
(11) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	6,149,106	6,146,632	2,473
(12) 長期未払金 (1年以内返済予定を含む)	470,349	484,827	14,478
(13) デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 未払金の金額には、1年以内返済予定の長期未払金を含んでおりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金のうち、固定金利によるものは、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。なお、1年以内回収予定の長期貸付金は長期貸付金に含めて時価を表示しております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、元利金(無利息を含む)の合計額を、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (10) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (11) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利キャップの特例処理の対象となっているものについては、金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

## (12) 長期未払金

長期未払金の時価については元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (13) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年5月31日	平成25年5月31日
投資有価証券	2,283	1,633

投資有価証券については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,570,189			
受取手形及び売掛金	1,934,897			
長期貸付金 1	3,432	5,449		
合計	5,508,519	5,449		

1 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権73,463千円については、償還予定額が見込めないため含めておりません。

2 差入保証金については、返還予定日を明確に把握できないため、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,995,693			
受取手形及び売掛金	1,600,234			
長期貸付金	3,579	2,786		
合計	4,599,506	2,786		

差入保証金については、返還予定日を明確に把握できないため、上記の表には含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	404,000					
社債	20,000	20,000	20,000	10,000		
長期借入金	1,856,444	1,467,840	935,873	646,562	257,947	
長期未払金	227,002	153,225	98,496	70,878	19,542	
合計	2,507,446	1,641,065	1,054,369	727,440	277,489	

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	486,000					
社債	20,000	20,000	10,000			
長期借入金	2,094,491	1,572,524	1,303,232	897,952	280,907	
長期未払金	179,192	124,462	96,844	45,403	11,057	
合計	2,779,683	1,716,986	1,410,076	943,355	291,964	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関係

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	96,460	56,380	(注)

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	56,380	16,300	(注)

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
イ．退職給付債務	165,925	173,765
ロ．未認識数理計算上の差異	14,352	7,670
ハ．未認識過去勤務債務(債務の減額)		10,512
ニ．退職給付引当金	151,573	176,607

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
イ．勤務費用(注) 1	27,292	29,651
ロ．利息費用	1,797	2,107
ハ．数理計算上の差異の費用償却額		2,870
ニ．過去勤務債務の費用償却額		2,628
ホ．原則法への変更による費用処理額(注) 2	66,509	
ヘ．確定拠出年金への掛金支払額	14,583	16,267
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	110,182	48,268

(注) 1. 連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度の期首において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことにより生じたものであり、特別損失として一括費用処理しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1.46%	1.54%

(3)過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(4)数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

## (ストック・オプション等関係)

## 1 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
新株予約権戻入益	73	5,477

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議日	平成24年 1月11日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 59名 子会社の従業員 7名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 699株
付与日	平成24年 2月 3日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年 9月 1日から 平成35年 8月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. (1) 新株予約権者は、下記 から に掲げる条件が満たされた場合ごとに、各新株予約権者が割り当てられた本新株予約権のうち最大25%ずつ権利行使することができる。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成24年 5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において売上高が430億円を超過すること。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成25年 5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において売上高が450億円を超過すること。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成24年 5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において経常利益が37億円を超過すること。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成24年 5月期、平成25年 5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において経常利益が、累計で75億円を超過すること。

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(2) 新株予約権者は、割当日から平成35年 8月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。

(3) 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社および当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失時以降本新株予約権を行使することができない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(6) 前各号の他、本新株予約権の行使の条件は、当社取締役会において定める。

会社名	提出会社
決議日	平成25年 1月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の従業員 59名 子会社の従業員 9名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 769株
付与日	平成25年 1月31日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年 9月 1日から 平成36年 8月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. (1) 新株予約権者は、下記 から に掲げる条件が満たされた場合ごとに、各新株予約権者が割り当てられ

た本新株予約権のうち最大25%ずつ権利行使することができる。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成25年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において売上高が431億円を超過すること。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成26年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において売上高が450億円を超過すること。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成25年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において経常利益が24億円を超過すること。

当社が金融商品取引法に基づき提出した平成25年5月期、平成26年5月期の有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書において経常利益が、累計で50億円を超過すること。

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役ににて定めるものとする。

- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社および当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失時以降本新株予約権を行使することができない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (5) 前各号の他、本新株予約権の行使の条件は、当社取締役会において定める。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年5月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議日	平成24年1月11日	平成25年1月15日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	694	
付与(株)		769
失効(株)	375	
権利確定(株)		
未確定残(株)	319	769
権利確定後		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議日	平成24年1月11日	平成25年1月15日
権利行使価格(円)	122,300	96,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	14,607	11,212

## 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

決議日	平成24年1月11日	平成25年1月15日
株価変動性 (注) 1	54.97%	53.55%
予想残存期間 (注) 2	11.6年	11.6年
予想配当率 (注) 3	1.14%	1.46%
無リスク利子率 (注) 4	1.16%	1.02%

(注) 1. 満期までの期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の満了日までとしております。

3. 平成24年5月期及び平成25年5月期の配当予想額によって算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	44,178千円	70,002千円
貸倒引当金	25,184千円	21,156千円
役員退職慰労引当金	84,784千円	86,304千円
退職給付引当金	56,895千円	66,490千円
賞与引当金	35,694千円	37,342千円
たな卸資産評価損	321,086千円	2,239,810千円
減損損失	76,909千円	78,586千円
資産除去債務	259,576千円	286,634千円
その他	76,163千円	95,014千円
繰延税金資産小計	980,472千円	2,981,342千円
評価性引当額	164,633千円	2,359,863千円
繰延税金資産合計	815,838千円	621,478千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	126,459千円	131,753千円
繰延税金負債合計	126,459千円	131,753千円
繰延税金資産の純額	689,379千円	489,725千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動資産 繰延税金資産	450,163千円	162,868千円
固定資産 繰延税金資産	255,803千円	326,856千円
固定負債 繰延税金負債	16,586千円	千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
住民税均等割等	4.6%	
のれん償却額	0.7%	
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	2.6%	
評価性引当金の増減	3.6%	
海外子会社税率差異	0.9%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	52.9%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.9%等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
期首残高	640,488千円	732,011千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	103,424千円	83,760千円
時の経過による調整額	24,906千円	26,990千円
資産除去債務の履行による減少額	36,808千円	45,841千円
期末残高	732,011千円	796,921千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」、「㈱チチカカ」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」は、主に小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」等をチェーン展開し、その運営を行っております。

「㈱チチカカ」は、主に小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っておりません。

「その他」は、Village Vanguard(Hong Kong)Limited及び株式会社Village Vanguard Webbed他2社であり、書籍、SPICE及びニューメディアの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失( )に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	(株)チチカカ	その他 (注) 3			
売上高						
外部顧客への売上高	38,884,475	3,848,453	209,461	42,942,390		42,942,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,347	119,649		167,996	167,996	
計	38,932,822	3,968,103	209,461	43,110,387	167,996	42,942,390
セグメント利益又は 損失( )	2,883,457	604,891	39,556	3,448,792	46,121	3,402,670
セグメント資産	27,234,334	3,969,692	334,685	31,538,711	1,098,266	30,440,445
その他の項目						
減価償却費	412,351	122,936	5,921	541,209		541,209
のれん償却額					55,216	55,216
減損損失	178,056	5,797	978	184,832	3,261	188,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	502,708	391,656	5,278	899,642		899,642

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 46,121千円には、のれん償却額 55,216千円及びセグメント間取引消去9,095千円が含まれております。

セグメント資産の調整額 1,098,266千円には、投資と資本の相殺消去 509,977千円及びセグメント間債権の消去 502,294千円、未実現利益の調整額等 85,995千円が含まれております。

のれん償却額の調整額55,216千円には、(株)チチカカ及びVillage Vanguard(Hong Kong)Limitedののれん償却額が含まれております。

減損損失の調整額3,261千円は、のれんの減損損失であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他にはVillage Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、TITICACA HONGKONG LIMITEDが含まれています。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	(株)ヴィレッジヴァン ガードコーポレーショ ン	(株)チチカカ	その他 (注)3			
売上高						
外部顧客への売上高	37,612,808	5,727,406	425,759	43,765,975		43,765,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,554	70,677		216,231	216,231	
計	37,758,363	5,798,084	425,759	43,982,207	216,231	43,765,975
セグメント利益又は 損失( )	1,858,648	747,414	110,711	2,495,351	29,721	2,525,072
セグメント資産	24,639,079	4,213,575	584,641	29,437,296	1,366,238	28,071,058
その他の項目						
減価償却費	413,315	192,381	11,166	616,863		616,863
のれん償却額						
減損損失	116,081	14,772	2,382	133,236		133,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	579,066	621,473	63,595	1,264,135		1,264,135

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額29,721千円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額 1,366,238千円には、投資と資本の相殺消去 548,361千円及びセグメント間債権の消去 813,148千円、未実現利益の調整額等 4,729千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他にはVillage Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、TITICACA HONGKONG LIMITEDが含まれています。

## 【関連情報】

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	(株)チチカカ	その他	小計		
当期末残高						

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり純資産額	223,562円45銭	172,703円75銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	20,187円77銭	49,828円99銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,553,166千円	3,833,643千円
普通株式に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	1,553,166千円	3,833,643千円
普通株式の期中平均株式数	76,936株	76,936株

3. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年7月16日開催の取締役会において、平成25年12月1日付をもって、定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	76,936株
今回の分割により増加する株式数	7,616,664株
分割後の発行済株式総数	7,693,600株
分割後の発行可能株式総数	19,800,000株

(3) 分割の日程

基準日 平成25年11月30日

効力発生日 平成25年12月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年12月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	2,235円62銭	1,727円04銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	201円88銭	498円29銭

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)チチカカ	無担保普通社債	平成22年4月30日	70,000	50,000 (20,000)	1.3	無担保	平成27年 4月30日
合計			70,000	50,000 (20,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	10,000		

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	404,000	486,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,856,444	2,094,491	1.1	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,308,222	4,054,615	0.9	平成26年6月1日 ～平成29年11月30日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	227,002	179,192	4.9	
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)	342,142	277,769	4.7	平成26年6月1日 ～平成30年3月27日
合計	6,137,811	7,092,067		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び長期未払金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,572,524	1,303,232	897,952	280,907
長期未払金	124,462	96,844	45,403	11,057

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	732,011	110,750	45,841	796,921

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,167,284	20,399,599	32,903,796	43,765,975
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前当期純損失( ) (千円)	663,214	1,163,342	2,362,286	2,079,645
四半期純利益又は当期純損失( ) (千円)	323,266	586,927	1,214,938	3,833,643
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	4,201.76	7,628.78	15,791.55	49,828.99

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4,201.76	3,427.02	8,162.77	65,620.54

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,143,457	2,518,205
売掛金	1,804,279	1,581,928
FC未収入金	40,257	30,477
商品及び製品	17,306,098	14,815,306
前払費用	81,505	80,575
繰延税金資産	399,415	107,598
短期貸付金	2,279	2,929
未収入金	71,189	99,372
その他	10,782	32,578
貸倒引当金	4,438	34,755
流動資産合計	21,854,826	19,234,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,773,936	2,866,206
減価償却累計額	1,360,454	1,483,995
建物(純額)	1,413,481	1,382,211
構築物	8,405	8,235
減価償却累計額	7,364	7,539
構築物(純額)	1,041	695
車両運搬具	10,864	10,864
減価償却累計額	9,153	9,915
車両運搬具(純額)	1,710	948
工具、器具及び備品	2,526,005	2,801,616
減価償却累計額	2,013,644	2,198,607
工具、器具及び備品(純額)	512,361	603,008
建設仮勘定	94,244	94,244
有形固定資産合計	2,022,839	2,081,108
無形固定資産		
ソフトウェア	20,649	15,698
電話加入権	1,391	1,391
ソフトウェア仮勘定	173,150	174,935
無形固定資産合計	195,192	192,026
投資その他の資産		
投資有価証券	2,283	1,633
関係会社株式	568,455	548,361
出資金	30	70
長期貸付金	77,592	2,114
関係会社長期貸付金	376,787	356,787
長期前払費用	208,659	160,560
繰延税金資産	255,803	294,629
差入保証金	1,732,481	1,769,733
破産更生債権等	-	47,999
貸倒引当金	60,615	50,162
投資その他の資産合計	3,161,476	3,131,728
固定資産合計	5,379,508	5,404,863
資産合計	27,234,334	24,639,079

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 3,588,282	1 3,914,183
短期借入金	304,000	236,000
1年内返済予定の長期借入金	1,299,172	1,531,015
未払金	561,599	488,273
未払費用	452,102	460,919
未払法人税等	433,595	692,042
未払消費税等	59,976	-
預り金	71,988	72,039
賞与引当金	68,440	59,372
資産除去債務	19,870	21,111
株主優待引当金	-	32,904
その他	138	150
流動負債合計	6,859,165	7,508,011
固定負債		
長期借入金	1,837,954	2,965,280
長期未払金	309,594	259,169
退職給付引当金	144,701	167,289
役員退職慰労引当金	240,182	244,488
預り保証金	52,000	52,000
資産除去債務	611,297	633,115
固定負債合計	3,195,729	4,321,342
負債合計	10,054,895	11,829,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金		
資本準備金	2,219,406	2,219,406
資本剰余金合計	2,219,406	2,219,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,707,406	8,334,548
利益剰余金合計	12,707,406	8,334,548
株主資本合計	17,169,302	12,796,444
新株予約権	10,137	13,281
純資産合計	17,179,439	12,809,725
負債純資産合計	27,234,334	24,639,079

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高	38,932,822	37,758,363
売上原価		
期首商品たな卸高	15,840,921	17,306,098
当期商品仕入高	25,036,227	25,409,969
合計	40,877,149	42,716,067
他勘定振替高	-	<sup>3</sup> 4,707,134
期末商品たな卸高	17,306,098	14,815,306
売上原価合計	<sup>2</sup> 23,571,051	<sup>2</sup> 23,193,626
売上総利益	15,361,771	14,564,736
販売費及び一般管理費		
運賃	256,186	267,433
広告宣伝費	8,241	6,079
貸倒引当金繰入額	742	9,636
役員報酬	121,308	134,252
給料及び手当	4,914,048	5,109,011
賞与	51,116	27,841
賞与引当金繰入額	68,440	59,372
退職給付費用	40,198	45,338
役員退職慰労引当金繰入額	27,686	4,306
法定福利費	561,277	587,930
福利厚生費	10,286	11,458
旅費及び交通費	270,354	243,439
通信費	104,149	112,179
水道光熱費	414,366	448,578
消耗品費	445,073	362,074
減価償却費	412,351	413,315
賃借料	3,463,068	3,416,262
支払手数料	472,282	558,949
株主優待引当金繰入額	-	48,150
その他	837,135	859,750
販売費及び一般管理費合計	12,478,314	12,706,088
営業利益	2,883,457	1,858,648
営業外収益		
受取利息	9,212	8,308
仕入割引	80,422	71,150
業務受託料	76,718	75,493
為替差益	-	76,917
その他	60,819	58,312
営業外収益合計	<sup>1</sup> 227,171	<sup>1</sup> 290,182
営業外費用		
支払利息	64,569	59,689
その他	8,449	7,187
営業外費用合計	73,019	66,877
経常利益	3,037,609	2,081,953

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>特別利益</b>		
移転補償金	14,172	45,811
新株予約権戻入益	73	5,477
特別利益合計	14,245	51,289
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	109,356	30,843
退店補償金	76	5,056
固定資産除却損	876	3,183
減損損失	178,056	116,081
たな卸資産評価損	-	4,691,887
関係会社貸倒引当金繰入額	-	29,499
退職給付費用	66,509	-
特別損失合計	354,875	4,876,553
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,696,979	2,743,310
法人税、住民税及び事業税	1,196,731	1,268,846
法人税等調整額	263,084	252,990
法人税等合計	1,459,816	1,521,836
当期純利益又は当期純損失( )	1,237,163	4,265,147

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,242,489	2,242,489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,242,489	2,242,489
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,219,406	2,219,406
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,219,406	2,219,406
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	11,577,953	12,707,406
当期変動額		
剰余金の配当	107,710	107,710
当期純利益又は当期純損失( )	1,237,163	4,265,147
当期変動額合計	1,129,453	4,372,858
当期末残高	12,707,406	8,334,548
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,577,953	12,707,406
当期変動額		
剰余金の配当	107,710	107,710
当期純利益又は当期純損失( )	1,237,163	4,265,147
当期変動額合計	1,129,453	4,372,858
当期末残高	12,707,406	8,334,548
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,039,849	17,169,302
当期変動額		
剰余金の配当	107,710	107,710
当期純利益又は当期純損失( )	1,237,163	4,265,147
当期変動額合計	1,129,453	4,372,858
当期末残高	17,169,302	12,796,444

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	10,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,137	3,144
当期変動額合計	10,137	3,144
当期末残高	10,137	13,281
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,039,849	17,179,439
当期変動額		
剰余金の配当	107,710	107,710
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,237,163	4,265,147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,137	3,144
当期変動額合計	1,139,590	4,369,713
当期末残高	17,179,439	12,809,725

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた73千円は、「新株予約権戻入益」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産の評価基準の変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準につき、「仕入から一定の年数を経過した場合に、100%帳簿価額を切り下げる方法」を採用しておりました。

一方、企業内外の環境変化から、商品ライフサイクルは短縮化し、消費者の嗜好の多様化・変化の速度が速まり、商品の陳腐化リスクが高まりつつあります。このような状況のなか、本部組織を見直し、営業企画部を設置することで店舗運営の支援機能の強化を図り、また、POSシステムを導入することで、従来よりも本部での店舗別の商品動向・販売状況の把握が可能となり、これらを分析し、必要な対策を講じる商品本部を設置することで、より精緻な在庫管理を実施できる体制としました。

このような変化を受けて、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、「過去の販売実績及び今後の販売予測を考慮し、段階的に簿価を切り下げていく方法」へ変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の税引前当期純利益は4,691,887千円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株主優待引当金)

当社は、当事業年度に株主優待制度を新設いたしました。これに伴い、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
定期預金	20,000千円	20,000千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
買掛金	20,000千円	20,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業外収益	28,386千円	25,647千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上原価	601,566千円	678,720千円

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
たな卸資産評価損への振替高		4,691,887千円
株主優待引当金の取崩高		15,247千円
計		4,707,134千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物	876千円	千円
ソフトウェア	千円	3,183千円
計	876千円	3,183千円

## 5 減損損失

前事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途 店舗設備  
種類 建物等  
場所 埼玉県越谷市  
東京都町田市  
東京都杉並区 他

店舗数 30

減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。

資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。

減損損失の金額

建物	134,271千円
工具、器具及び備品	25,939千円
その他	17,846千円
合計	178,056千円

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途 店舗設備  
種類 建物等  
場所 神奈川県横浜市  
香川県高松市  
東京都世田谷区 他

店舗数 34

減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。

資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。

減損損失の金額

建物	88,074千円
工具、器具及び備品	19,219千円
その他	8,787千円
合計	116,081千円

## 6 たな卸資産評価損

前事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

会計上の見積りの変更として、たな卸資産の評価基準を変更したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,296	4,766	529

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,296	5,296	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
1年内	556	
合計	556	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
支払リース料	1,119	559
減価償却費相当額	1,059	529
支払利息相当額	49	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
子会社株式	568,455	548,361

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	33,529千円	55,916千円
貸倒引当金	23,199千円	31,570千円
役員退職慰労引当金	84,784千円	86,304千円
退職給付引当金	51,454千円	59,452千円
一括償却資産	8,500千円	6,378千円
賞与引当金	26,144千円	22,680千円
たな卸資産評価損	308,382千円	2,225,736千円
減損損失	72,026千円	72,055千円
資産除去債務	223,378千円	231,554千円
関係会社株式評価損	38,602千円	49,490千円
その他	27,915千円	28,908千円
繰延税金資産小計	897,917千円	2,870,048千円
評価性引当額	143,418千円	2,374,783千円
繰延税金資産合計	754,498千円	495,264千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	99,280千円	93,036千円
繰延税金負債合計	99,280千円	93,036千円
繰延税金資産の純額	655,218千円	402,228千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産 繰延税金資産	399,415千円	107,598千円
固定資産 繰延税金資産	255,803千円	294,629千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
住民税均等割等	5.2%	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.1%	
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	3.1%	
評価性引当金の増減	5.3%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.9%等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
期首残高	575,775千円	631,167千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	63,189千円	43,516千円
時の経過による調整額	23,320千円	24,118千円
資産除去債務の履行による減少額	31,117千円	44,576千円
期末残高	631,167千円	654,226千円

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり純資産額	223,163円44銭	166,325円83銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	16,080円42銭	55,437円61銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,237,163千円	4,265,147千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	1,237,163千円	4,265,147千円
普通株式の期中平均株式数	76,936株	76,936株

3. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年7月16日開催の取締役会において、平成25年12月1日付をもって、定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	76,936株
今回の分割により増加する株式数	7,616,664株
分割後の発行済株式総数	7,693,600株
分割後の発行可能株式総数	19,800,000株

(3) 分割の日程

基準日 平成25年11月30日

効力発生日 平成25年12月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2)新設の日程

効力発生日 平成25年12月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	2,231円63銭	1,663円26銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	160円80銭	554円38銭

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合)		
ジャイク・インキュベーション2号	1	1,633
計	1	1,633

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,773,936	271,774	179,504 (88,074)	2,866,206	1,483,995	214,970	1,382,211
構築物	8,405		170 (170)	8,235	7,539	174	695
車両運搬具	10,864			10,864	9,915	762	948
工具、器具及び備品	2,526,005	300,137	24,526 (19,219)	2,801,616	2,198,607	190,270	603,008
建設仮勘定	94,244			94,244			94,244
有形固定資産計	5,413,455	571,911	204,201 (107,464)	5,781,166	3,700,057	406,177	2,081,108
無形固定資産							
ソフトウェア	116,690	5,370	88,347	33,713	18,014	7,137	15,698
電話加入権	1,391			1,391			1,391
ソフトウェア仮勘定	173,150	1,785		174,935			174,935
無形固定資産計	291,233	7,155	88,347	210,040	18,014	7,137	192,026
長期前払費用	471,387	52,766	12,037(8,617)	512,116	262,727	88,828	160,560

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

## 建物

        新規店舗開設等(47店舗)による内装設備等の増加 228,258千円

        新規店舗開設による資産除去債務の増加額 43,516千円

## 工具、器具及び備品

        新規店舗開設等(31店舗)によるディスプレイ用の棚等の増加 89,402千円

        POSシステム導入によるPOSレジ等の増加 210,735千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

## 建物

        店舗退店に伴う減少 91,429千円

3 当期減少額のうち、( )内は内書で減損損失の計上額であります。

    主な減損損失の内訳は、三軒茶屋店ほか33店です。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,053	33,239		13,375	84,917
賞与引当金	68,440	59,372	68,440		59,372
役員退職慰労引当金	240,182	4,306			244,488
株主優待引当金		48,150	15,246		32,904

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	69,103
預金	
当座預金	0
普通預金	2,327,497
定期預金	120,009
別段預金	1,593
計	2,449,101
合計	2,518,205

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール株式会社	248,235
イオンリテール株式会社	244,950
株式会社パルコ	86,627
株式会社丸井グループ	63,853
株式会社ルミネ	54,736
その他	883,526
合計	1,581,928

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 365}$
1,804,279	37,388,187	37,610,538	1,581,928	96.0	16.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
SPICE	9,854,205
書籍	3,877,103
ニューメディア	1,078,573
その他	5,423
合計	14,815,306

## 差入保証金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール株式会社	319,213
イオンモール株式会社	306,400
本多 一夫	70,200
株式会社パルコ	60,627
イオンタウン株式会社	54,150
その他	959,141
合計	1,769,733

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ハイツコーポレーション	610,986
株式会社大阪屋	399,798
株式会社マリモクラフト	269,349
株式会社サンスマイル	145,757
株式会社サンエス	104,400
その他	2,383,890
合計	3,914,183

## 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	369,147
株式会社三菱東京UFJ銀行	356,816
株式会社みずほ銀行	339,094
株式会社百五銀行	91,663
株式会社大垣共立銀行	89,470
その他	284,825
合計	1,531,015

## 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	741,886
株式会社三井住友銀行	694,219
株式会社みずほ銀行	683,042
株式会社百五銀行	256,673
株式会社大垣共立銀行	215,000
その他	374,460
合計	2,965,280

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.village-v.co.jp">http://www.village-v.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度 株主優待の方法 1株以上保有の株主様に対して、下記のように当社グループの店舗で利用できる株 主優待券を年1回交付 1年未満保有している株主様 10,000円分 1年以上2年未満継続保有している株主様 11,000円分 2年以上継続保有している株主様 12,000円分 株主優待券利用店舗 当社が出店する国内の「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、 「HARVEST VILLAGE」、「HOMECOMING」、「exciting girls store」、「ヴィレッジ ヴァンガードダイナー」、「ヴィンテージヴァンガード」ならびに当社が運営する 各店舗、および当社の連結子会社である株式会社チチカカが出店する国内の「チチ カカ」、「チチカカETHIC」ならびに株式会社チチカカが運営する各店舗での取り 扱いとなります。 対象株主及び発行日 11月末現在の株主名簿に記載または記録された株主様に対し、1月下旬に発行 有効期限 発行日より1年間

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第24期)	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日	平成24年8月27日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日	平成24年8月27日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第25期第1四半期)	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	平成24年10月12日 東海財務局長に提出
		(第25期第2四半期)	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	平成25年1月11日 東海財務局長に提出
		(第25期第3四半期)	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	平成25年4月12日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年8月27日 東海財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び 第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に 著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成25年7月16日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年8月26日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村井 達久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションが平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 8月26日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村井 達久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当事業年度よりたな卸資産の評価基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。